

北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム

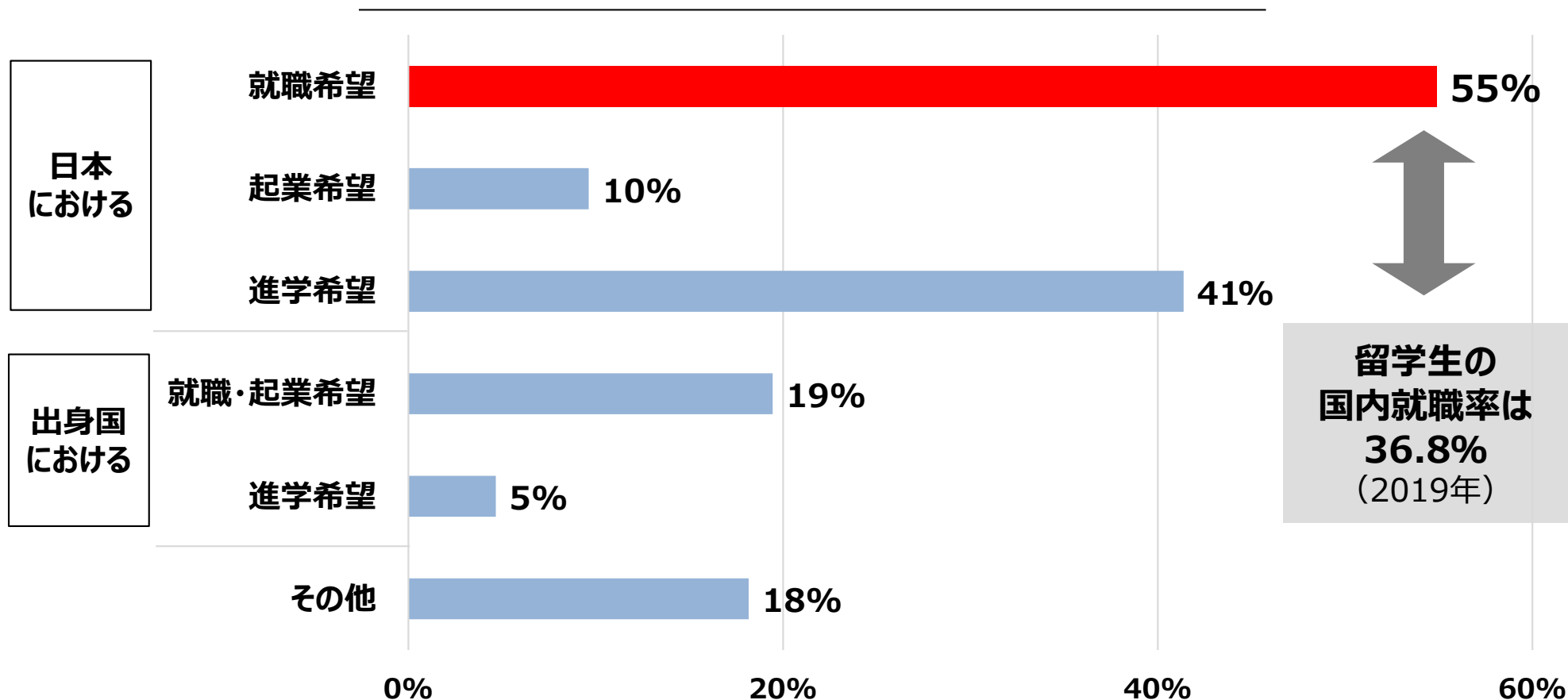
令和6年4月

北海道経済産業局総務企画部国際課

【課題認識】 日本における就労を希望する外国人留学生の割合

- 日本学生支援機構の調査によれば、55%の私費外国人留学生が卒業後に日本で就職することを希望し、10%が日本で起業することを希望。
- 足下、留学生の国内就職率は36.8%に留まっており、留学生の希望と隔たりがみられる。

外国人留学生の卒業後の進路希望



(注) 複数回答設問

(出所) (独)日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査(令和3年6月)」を基に経済産業省が作成。

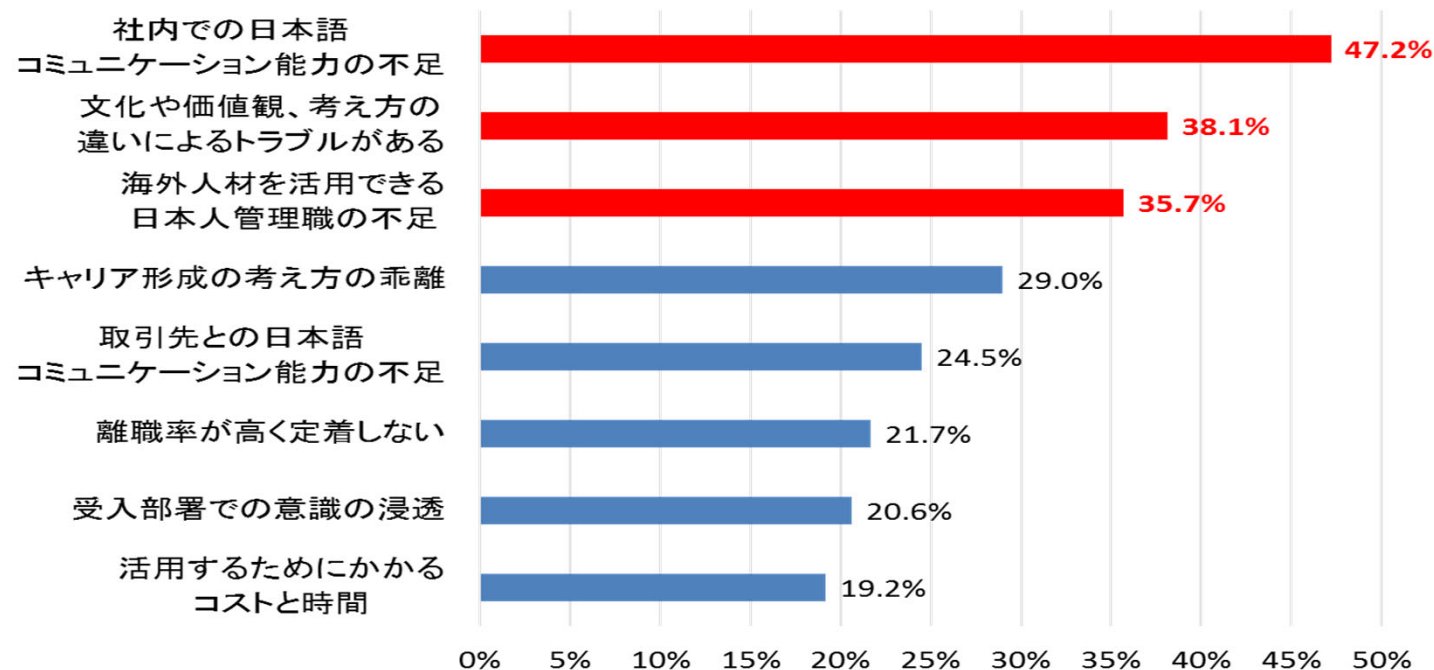
【課題認識】 外国人採用に対する日本企業への抵抗感

- 日本企業は、高度外国人材の採用にあたって、採用の手法や手続き面の情報不足に課題を感じている。また、採用後は、社内での日本語コミュニケーションや、価値観・考え方の違い、活用する体制の不足などが課題と捉えられている。

日本企業が採用にあたって感じている課題：

- 外国人材の採用に関し、何から着手すれば良いのか、誰に相談すれば良いのか分からない。
- 外国人材の採用に必要な書類作成方法や手順の進め方が分からない。
- 他社がどのように高度外国人材を採用し活用しているのか、事例を知りたい。

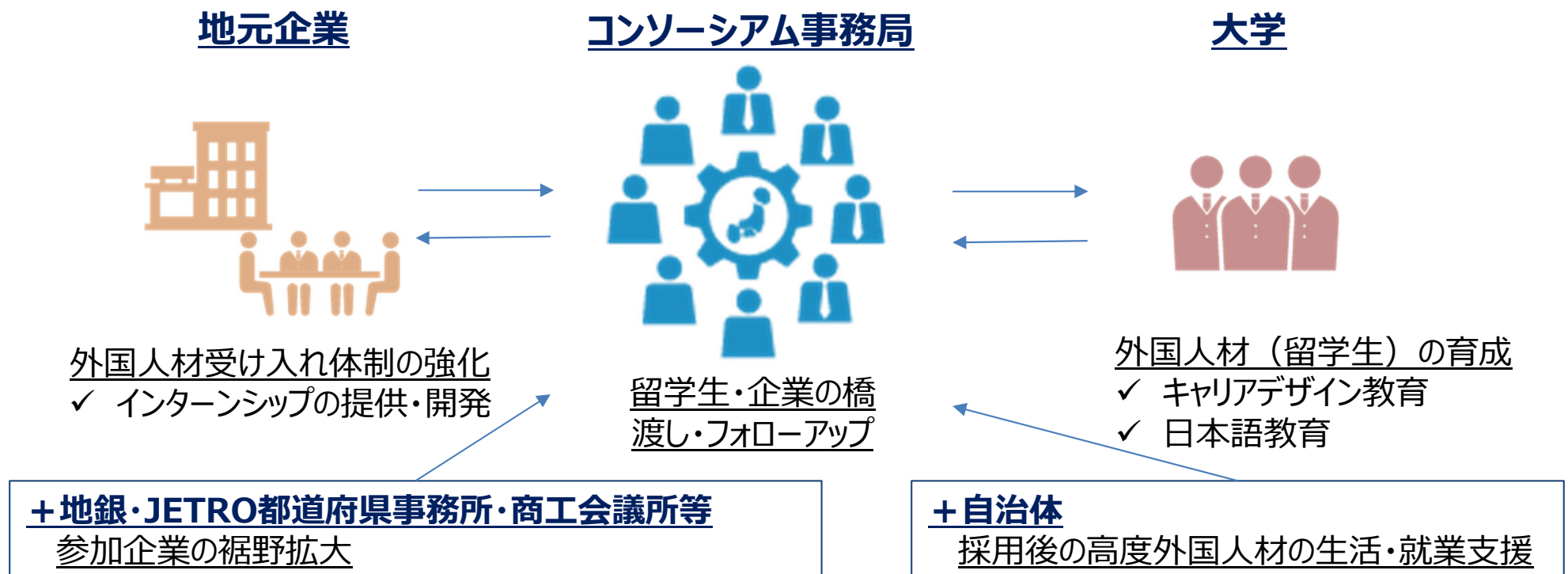
外国人社員活用の課題（株式会社ディスコ「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」（2020年12月調査））



（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する企業調査」（2020年12月調査）を基に経済産業省が作成。

■ 高度外国人材活躍地域コンソーシアム事業

- 高度外国人材活躍地域コンソーシアムは、その目的を高度外国人材の活躍推進による中堅・中小企業の海外展開促進・地域経済の活性化として位置づけ、各地域の実情に応じ域内の関係者（大学、経済団体、金融機関、自治体、JETRO各事務所等）をメンバーとするコンソーシアムを構成し、関係者間の連携強化を通じて、高度外国人材のリクルーティングを促進する。
- 2022年度は、北陸、関西の2地域で、2023年度は、北海道、東北、中国、九州の4地域でコンソーシアムを設立。



■ 北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアム 体制図

- 北海道経済産業局（国際課）では、北海道高度外国人材活躍地域コンソーシアムを立ち上げ、コアメンバーと連携し、活動をスタートさせたところ。
- 令和5年度は、セミナー開催、好事例作成、HPによる情報提供を実施。

